



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルヤ金属
 コード番号 7826 URL <http://www.furuyametals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古屋 堯民
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 榎田 裕之
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月25日 配当支払開始予定日 平成29年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5977-3377
 平成29年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	14,742	△15.2	872	1.5	937	14.8	501	46.9
28年6月期	17,382	△19.4	859	△55.4	817	△59.3	341	△69.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	69.79	69.57	3.3	4.8	5.9
28年6月期	47.56	47.41	2.3	4.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	20,221	15,264	75.2	2,118.70
28年6月期	19,196	14,973	77.7	2,078.86

(参考) 自己資本 29年6月期 15,209百万円 28年6月期 14,924百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	423	△109	△253	1,086
28年6月期	1,044	△250	△927	1,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	358	105.1	2.4
29年6月期	—	0.00	—	50.00	50.00	358	71.6	2.4
30年6月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		59.1	

(注)平成30年6月期配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当20円00銭(設立50周年記念配当)

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,200	3.1	1,310	50.2	1,310	39.7	850	69.6	118.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	7,265,212 株	28年6月期	7,265,212 株
29年6月期	85,569 株	28年6月期	87,169 株
29年6月期	7,265,212 株	28年6月期	7,265,212 株

※ 決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフロー概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、長期的に堅調な成長が続いている米国経済、英国のEU離脱問題の影響が懸念されたものの緩やかに回復している欧州経済、そして成長ペースの鈍化に不服感がみられる中国経済といった海外の経済動向の中で、回復への動きに足踏みがみられる状況が続きましたが、為替相場が日米金利政策の動向等により円安方向に振れ、株価も堅調に推移したことから、緩やかな回復の動きが出てきました。

このような経済環境の中、ガラス溶解装置向け白金製品、触媒の受注が減少し、主力のイリジウムルツボについても顧客の在庫調整の影響から受注が減少しましたが、半導体製造装置向け温度センサーの受注が堅調で、HD向けのルテニウムターゲットや電極向け化合物及び有機EL向け化合物も持ち直してまいりました。その結果、当事業年度において、売上高14,742百万円(前年同期比15.2%減)、売上総利益2,911百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益872百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益937百万円(前年同期比14.8%増)、当期純利益501百万円(前年同期比46.9%増)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

①セグメント別の業績

[電子]

ガラス溶解装置向け白金製品の受注が伸び悩み、スマートフォンなどのSAWデバイス(必要な周波数信号を取り出すデバイス)に使用されるリチウムタンタレート単結晶育成装置向けのイリジウムルツボの受注は、デバイスメーカーの在庫調整の影響を受け、売上高5,439百万円(前年同期比39.1%減)、売上総利益1,277百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

[薄膜]

スマートフォンなどのタッチパネル配線向け銀合金ターゲットの受注が堅調に推移し、HD向けルテニウムターゲットの受注が持ち直した一方で、BAWデバイス(高周波信号を取り出すデバイス)向けターゲットの受注が減少したことから、売上高4,581百万円(前年同期比0.6%増)、売上総利益860百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

[センサー]

半導体製造装置メーカーや台湾の半導体メーカーからの受注が堅調に推移したものの、国内や米国の半導体メーカーからの受注が鈍化し、売上高2,074百万円(前年同期比7.6%増)、売上総利益530百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

[その他]

有機EL向けや電極向けの貴金属化合物の受注が持ち直してきたものの、使用済み電極の回収精製が伸び悩んだことに加え、触媒の受注が低調だったことから、売上高2,646百万円(前年同期比34.1%増)、売上総利益242百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

②海外売上

当事業年度における輸出売上高は5,402百万円(総売上高に占める割合は36.6%)となりました。

地域別にはアジア向け輸出売上高3,340百万円(海外売上高に占める割合は61.8%)、北米向け輸出売上高1,850百万円(海外売上高に占める割合は34.3%)、欧州向け輸出売上高211百万円(海外売上高に占める割合は3.9%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産合計は20,221百万円となり、前事業年度末と比べて1,025百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が759百万円、未収消費税等が213百万円それぞれ増加したことによるものです。負債合計は4,957百万円となり、前事業年度末と比べて734百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金300百万円、未払法人税等が368百万円それぞれ増加したことによるものです。また、純資産合計は15,264百万円となり、前事業年度末と比べて290百万円増加いたしました。これは主に、繰越利益剰余金が280百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,086百万円となり前事業年度末と比べて58百万円の増加となりました。これは主に、売上債権が852百万円増加し、配当金の支払額が358百万円ありましたが、税引前当期純利益が940百万円、減価償却費が515百万円それぞれあったことによるものです。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は423百万円（前年同期は1,044百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権が852百万円、未収消費税等が213百万円それぞれ増加しましたが、税引前当期純利益が940百万円、減価償却費が515百万円それぞれあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は109百万円（前年同期は250百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が129百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は253百万円（前年同期は927百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金300百万円増加し、長期借入金による収入が900百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が1,095百万円、配当金の支払額が358百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月末	平成28年6月末	平成29年6月末
自己資本比率 (%)	68.5	77.7	75.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	84.8	54.3	92.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.08	2.22	5.79
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.58	23.70	15.99

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、IoT社会に向けた半導体メーカーの積極投資、有機ELを搭載したスマートフォンの普及や通信速度の高速化が見込まれ、単結晶育成装置向けイリジウムルツボの改鑄需要や、銀合金ターゲット、半導体向け温度センサー、貴金属化合物などに対する国内外からの堅調な需要が期待されます。

以上により、平成30年6月期の業績見通しにつきましては、売上高15,200百万円（前期比3.1%増）、営業利益1,310百万円（前期比50.2%増）、経常利益1,310百万円（前期比39.7%増）、当期純利益850百万円（前期比69.6%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027	1,086
受取手形	130	262
売掛金	1,776	2,535
商品及び製品	490	252
仕掛品	624	666
原材料及び貯蔵品	5,572	5,935
前払費用	60	56
繰延税金資産	140	315
関係会社短期貸付金	90	72
未収消費税等	173	387
その他	32	34
流動資産合計	10,120	11,605
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,335	5,385
減価償却累計額	△2,992	△3,165
建物(純額)	2,343	2,219
構築物	244	261
減価償却累計額	△199	△209
構築物(純額)	45	51
機械及び装置	6,898	6,987
減価償却累計額	△3,276	△3,545
機械及び装置(純額)	3,621	3,441
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△5	△5
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	221	243
減価償却累計額	△190	△206
工具、器具及び備品(純額)	30	36
土地	1,612	1,612
リース資産	207	215
減価償却累計額	△165	△179
リース資産(純額)	41	36
建設仮勘定	76	17
有形固定資産合計	7,770	7,416
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	10	8
電話加入権	2	2
施設利用権	66	55
商標権	0	0
リース資産	3	2
無形固定資産合計	83	69

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6	19
関係会社株式	68	59
保険積立金	31	37
長期前払費用	6	4
繰延税金資産	1,054	955
その他	55	55
投資その他の資産合計	1,221	1,130
固定資産合計	9,076	8,616
資産合計	19,196	20,221

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	329	470
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	960	875
リース債務	13	12
未払金	258	329
未払法人税等	68	437
賞与引当金	186	189
役員賞与引当金	18	29
設備関係未払金	15	9
前受金	40	13
その他	96	131
流動負債合計	1,986	2,797
固定負債		
長期借入金	1,385	1,275
リース債務	31	27
長期未払金	405	405
退職給付引当金	393	432
資産除去債務	15	16
その他	4	4
固定負債合計	2,235	2,159
負債合計	4,222	4,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金		
資本準備金	5,414	5,414
資本剰余金合計	5,414	5,414
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	4,238	4,518
利益剰余金合計	4,327	4,608
自己株式	△263	△258
株主資本合計	14,924	15,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1	2
評価・換算差額等合計	△1	2
新株予約権	51	52
純資産合計	14,973	15,264
負債純資産合計	19,196	20,221

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
製品売上高	16,952	14,541
商品売上高	430	200
売上高合計	17,382	14,742
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	606	489
当期製品製造原価	14,031	11,428
合計	14,637	11,918
製品期末たな卸高	489	252
製品売上原価	14,147	11,666
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	1
当期商品仕入高	370	163
合計	372	164
商品期末たな卸高	1	0
商品売上原価	370	163
売上原価合計	14,518	11,830
売上総利益	2,863	2,911
販売費及び一般管理費	2,004	2,039
営業利益	859	872
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	—	38
助成金収入	69	41
デリバティブ評価益	2	—
その他	10	15
営業外収益合計	84	96
営業外費用		
支払利息	44	26
為替差損	75	—
デリバティブ評価損	—	3
その他	6	1
営業外費用合計	126	31
経常利益	817	937
特別利益		
受取保険金	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産除却損	9	2
関係会社株式評価損	49	—
特別損失合計	58	2
税引前当期純利益	758	940
法人税、住民税及び事業税	77	375
法人税等調整額	340	63
法人税等合計	417	439
当期純利益	341	501

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		9,828	74.5	8,086	70.5
II 労務費		1,397	10.6	1,434	12.5
III 経費		1,972	14.9	1,948	17.0
当期総製造費用		13,197	100.0	11,470	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,458		624	
合計		14,655		12,095	
期末仕掛品たな卸高		624		666	
当期製品製造原価		14,031		11,428	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
外注加工費 (百万円)	343	411
減価償却費 (百万円)	531	477
工場消耗品費 (百万円)	361	391
水道光熱費 (百万円)	183	168

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,445	5,414	5,414	9	80	4,279	4,369	△302	14,925
当期変動額									
剰余金の配当						△358	△358		△358
当期純利益						341	341		341
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△24	△24	39	15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計						△41	△41	39	△1
当期末残高	5,445	5,414	5,414	9	80	4,238	4,327	△263	14,924

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1	△1	45	14,970
当期変動額				
剰余金の配当				△358
当期純利益				341
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	△0	6	5
当期変動額合計	△0	△0	6	3
当期末残高	△1	△1	51	14,973

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,445	5,414	5,414	9	80	4,238	4,327	△263	14,924
会計方針の変更による 累積的影響額						139	139		139
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,445	5,414	5,414	9	80	4,378	4,467	△263	15,063
当期変動額									
剰余金の配当						△358	△358		△358
当期純利益						501	501		501
自己株式の取得									
自己株式の処分						△1	△1	4	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計						140	140	4	145
当期末残高	5,445	5,414	5,414	9	80	4,518	4,608	△258	15,209

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1	△1	51	14,973
会計方針の変更による 累積的影響額				139
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1	△1	51	15,063
当期変動額				
剰余金の配当				△358
当期純利益				501
自己株式の取得				
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	4	0	5
当期変動額合計	4	4	0	150
当期末残高	2	2	52	15,264

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	758	940
減価償却費	564	515
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28	38
受取利息及び受取配当金	△1	△1
株式報酬費用	6	3
支払利息	44	26
為替差損益 (△は益)	75	△38
デリバティブ評価損益 (△は益)	△2	3
固定資産除却損	9	2
売上債権の増減額 (△は増加)	943	△852
たな卸資産の増減額 (△は増加)	646	△189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,960	212
未収消費税等の増減額 (△は増加)	326	△213
その他の資産の増減額 (△は増加)	△222	△45
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25	104
小計	1,157	520
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△44	△26
法人税等の支払額	△140	△118
補助金の受取額	69	41
保険金の受取額	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,044	423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250	△129
無形固定資産の取得による支出	△4	△1
関係会社貸付金の返済による収入	9	26
その他投資の増加による支出	△5	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300
長期借入れによる収入	800	900
長期借入金の返済による支出	△1,384	△1,095
ストックオプションの行使による収入	15	0
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△358	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△927	△253
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△130	58
現金及び現金同等物の期首残高	1,158	1,027
現金及び現金同等物の期末残高	1,027	1,086

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を当事業年度の期首の利益剰余金及び評価・換算差額等に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が139百万円、利益剰余金が139百万円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工業用貴金属製品の製造販売を中心に事業展開しております。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子」、「薄膜」、「センサー」及び「その他」の四つを報告セグメントとしております。

「電子」は、電子製品の製造過程に用いられる電子部品の製造販売を、「薄膜」は、薄膜形成に使用される貴金属ターゲットの製造販売を、「センサー」は、主に半導体製造装置に用いられる温度センサーの製造販売を、「その他」は、貴金属化合物の製造販売及び貴金属の回収・精製等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	8,927	4,553	1,928	1,972	17,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益	1,504	884	597	314	3,300

(注) 1. セグメント利益の合計額は、たな卸資産436百万円評価損前の売上総利益であり、当事業年度損益計算書の売上総利益と一致していません。

2. 資産の額につきましては、報告セグメントに跨って同一の製造工程を用いる場合があるため、投資の意思決定上においても区分しておらず、各報告セグメントに配分していません。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	5,439	4,581	2,074	2,646	14,742
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益	1,277	860	530	242	2,911

(注) 1. セグメント利益の合計額は、当事業年度損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 資産の額につきましては、報告セグメントに跨って同一の製造工程を用いる場合があるため、投資の意思決定上においても区分しておらず、各報告セグメントに配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,300	2,911
たな卸資産評価損	△436	—
財務諸表の売上総利益	2,863	2,911

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	合計
外部顧客への 売上高	13,706	2,796	685	193	17,382

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン(株)	2,085	電子

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	合計
外部顧客への 売上高	9,339	3,340	1,850	211	14,742

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事R t Mジャパン(株)	881	電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,078.86円	1株当たり純資産額	2,118.70円
1株当たり当期純利益金額	47.56円	1株当たり当期純利益金額	69.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.41円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	341	501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	341	501
期中平均株式数(千株)	7,265	7,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	341	501
普通株式増加数(千株)	23	23
(うち新株予約権(千株))	(23)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

① 役員の異動

- ・ 新任取締役候補
取締役 桑原 秀樹 (現 執行役員営業部長)

- ・ 退任予定取締役
取締役 島崎 一夫

- ・ 新任監査役候補
監査役 島崎 一夫

- ・ 辞任予定監査役
監査役 大田垣 吉展

② 就任予定日

平成29年9月25日